

# 「農政改革」特に米政策に生産者の不安とまどい



2014年5月11日  
-63号

発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子  
＜連絡先＞  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

## 日豪EPAの影響懸念

4月23日開かれた農林水産常任委員会で政府の米政策やEPA・TPPに対する県の姿勢を質問しました。

### 米需給への責任放棄は米価の暴落招く

私は「政府の農政改革、特に米政策などについて市町村や関係団体への説明が行われているが、『どうなるのかよくわからない。』との声や米交付金が半減することへの不安がある。県はどのように把握しているか」と質しました。吉田篤史農政企画課長は「説明会に参加できなかった方もおり、まだ個々の農家まで伝わりきっていない状況ではない。今後必要があれば、説明に向くなどしていきたい」といった趣旨の答弁を行いました。

さらには「主食米から飼料用米生産へ誘導しようとしているが、農家

さらには「主食米から飼料用米生産へ誘導しようとしているが、農家



メーデーであいさつする渡辺ゆり子県議

### 日豪EPAの影響は？ TPP交渉撤退しない

さらには「農水省は日豪EPA（日本とオーストラリアの経済連携協定）の大筋合意について公表したが、県はどう受け止めるのか。TPPについてはどうか。」と質しました。

吉田農政企画課長は「EPAは冷凍・冷蔵牛肉、乳製品、豚肉、鶏肉、サクランボ、リンゴなど幅広い品目で関税の撤廃、引き下げがなされる。本県の農林水産業にも影響が及ぶことが懸念され、情報を分析して必要な対応をとってきたい。TPPについては、情報提供をするよう政府に伝えてある」と答弁しました。

### 急がれる認知症対策

### ゆり子の視点

先ごろ、認知症の方の鉄道事故についてJRが遺族に賠償を求めた裁判の報道が流れました。私が参加した高齢者大会の参加者の中でも、またこの間、聞き取りを行った「認知症は、初期の段階での診断、治療と対応が早期に行われることが必要とされ、専門家がかわることで、その後の本人と家族の生活が安定していきません。しかし、現在国会で審議されている改悪法では、要支援の方は、介護保険の対象外となり、市町村事業でボランティアアமாகせになる危険が指摘されています。援など人を大切にす



四月十九日高齢者大会の参加者の皆さん

私は、2006年の国会決議（牛肉などを交渉から除外するか再協議の対象にするよう政府に求めた）に反する」と述べ、「現在日米の協議が行われているTPP交渉についても同様で、撤退するしかない」と発言しました。

### 5月1日 梅ーデーに参加

電城公園で第69回山形県中央メーデーが開催され、日本共産党山形県委員会を代表し、激励と連帯の挨拶を行い、安倍政権の暴走政治をストップさせる共同のたたかいを呼びかけました。集会後、参加者とともに市内をデモ行進し、消費税増税反対や派遣法改悪反対、原発なくせなどメーデースローガンをアピールしました。